



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 伯東株式会社

上場取引所 東

コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,073	△1.2	4,307	6.5	4,555	8.0	3,394	45.3
26年3月期	132,619	18.6	4,043	30.4	4,218	22.8	2,336	16.5

(注) 包括利益 27年3月期 4,676百万円 (15.6%) 26年3月期 4,046百万円 (26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.08	—	7.0	5.5	3.3
26年3月期	106.86	—	5.2	5.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,785	50,799	61.4	2,318.50
26年3月期	82,808	46,528	56.2	2,128.62

(参考) 自己資本 27年3月期 50,799百万円 26年3月期 46,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,296	△374	△3,658	12,127
26年3月期	1,732	△2,069	1,010	11,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	769	32.8	1.7
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	883	25.8	1.8
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.2	

(注) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金(26年3月期 4百万円、27年3月期 7百万円)が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	0.6	1,900	△9.6	1,900	△15.0	1,300	△28.2	59.40
通期	136,000	3.8	4,400	2.1	4,400	△3.4	2,900	△14.6	132.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,137,213株	26年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,226,930株	26年3月期	2,278,812株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,886,976株	26年3月期	21,858,448株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では歴史的な原油安を背景として消費関連が好調であり、量的緩和終了に続く利上げが注目されるなど景気の先行きに明るさが見られております。

欧州ではギリシャ債務問題やロシアに対する経済制裁、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和等、多面的に不安定な状況にあり、懸念解消には相当期間を要すると見込まれております。

アジアでは中国において不動産投資への融資規制などが影響した経済成長の鈍化がみられましたが、AIIB（アジアインフラ投資銀行）設立において中心的役割を担うなど、世界経済における存在感を強めており、人民元を決済通貨とする動きも本格化しております。

我が国においては、消費税増税が国民生活に与える影響を懸念し、政府が所得拡大促進施策に注力するなど、景気の脆弱さが危惧される状況にあることから、当面の利上げは無いと見込まれており、経済の安定を背景とした金利先高観が強い米国のドルに対して日本円は大幅に下落し、2014年後半からの円安は記録的なレベルへ進行いたしました。

この円安基調は我が国の基幹産業である自動車関連をはじめとした輸出産業においては収益拡大の好機となり、輸出企業業績は大幅に改善いたしました。また、一部では大幅な円安への対応として原材料部品等の購買を国内回帰させる動きも見られました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、北米における自動車販売好調に加え、パワーステアリング等の駆動・電装装置や、衝突安全機能、パーキングアシスト機能等の快適性・安全性向上装備の電子化が進み、車載関連製品の販売が好調に推移いたしました。

また、モバイル市場では新興国でのスマートフォンの普及拡大により、関連製造設備への投資はさらに拡大し、タッチパネル関連電子部品の出荷も堅調となっております。しかし一方では、新興国向け低価格モデルの普及により、技術革新を伴う価格競争は苛烈を極め、世界的な業界シェアの変動が急速に進んでおります。

工業薬品関連においては、石油・石油化学関連業界では石油元売り大手の再編など国内市場は縮小傾向にあり、新規需要獲得のために海外展開を積極化する動きが強まっております。

紙・パルプ業界では国内市場において広告媒体向け紙需要の減少傾向が続いており、海外市場への進出を加速することが今後の重要な課題となっております。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は1,310億73百万円（前期比1.2%減）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度下期からの大幅な円安進行により、外貨建をベースとした取引の販売価格が上昇し、連結売上総利益は194億81百万円（同2.0%増）となりました。

連結販売費及び一般管理費は、151億74百万円（同0.8%増）と前期並みであったことにより、連結営業利益は43億7百万円（同6.5%増）、連結経常利益は45億55百万円（同8.0%増）となりました。

工業薬品事業の子会社株式売却益2億40百万円、関西支店土地建物の売却益2億15百万円、保有する投資有価証券の特別配当金1億7百万円等により連結当期純利益は33億94百万円（同45.3%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、北米の通信インフラ設備向け投資の停滞により関連設備向けの光伝送部品の販売は低迷し、消費者需要が向上かない液晶TVやPC向けの電子部品の販売も不振が続きました。自動車関連については電子部品の搭載数が年々増加傾向にあり、北米における自動車販売自体が好調であるため車載関連製品は堅調を維持しており、企業の設備投資増加により産業機器関連部品の販売も伸長いたしました。また、OA複合機の需要が旺盛であり、タッチパネルの販売が好調となりました。ソーラーパネル等の太陽光発電関連についても好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は993億1百万円（前期比1.6%減）となり、セグメント利益は29億40百万円（同11.3%増）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、次世代半導体パッケージの開発ニーズが世界的な高まりを見せ、台湾系半導体製造企業向けに新型超微細用露光装置を納入販売いたしました。また、国内市場ではLED製造企業に化合物半導体製造装置、原子核研究機関にペレット加速装置、製薬会社の製剤設備向けにサイクロトロン加速装置等を納入販売いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は223億43百万円（前期比5.9%増）となり、セグメント利益は8億89百万円（同5.0%増）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、国内消費の本格的な回復がみられず、全般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少いたしました。石油・石油化学の重合禁止剤、冷却水処理剤等の販売は堅調に推移いたしました。なお、当連結会計期間に工業薬品事業の子会社を売却いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は93億99百万円（前期比11.0%減）となり、セグメント利益は4億43百万円（同13.7%減）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は7億9百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益は20百万円（同17.0%増）となりました。

次期につきましては、政府による法人税率引下げ等の企業活動の活性化や雇用・所得促進政策による消費マインドの改善、金融当局の異次元緩和による設備投資向け資金供給の継続、日米金利差を背景とした円安による輸出企業の業績向上、総合的にこれらの好影響を受けた株式市場の活況等、本格的な景況回復への期待が高まっております。

当社グループといたしましては、車載市場や産業機器市場関連製品の更なる強化、スマートフォン・タブレット向け商品の販売拡大、太陽光パネルやスマートハウス等のエコ関連製品ビジネスへの注力、次世代半導体パッケージ製造用装置の拡販等、市場環境と最先端技術の双方への動きを鋭敏にとらえ、顧客満足度の高いサービスの提供を続けてまいります。

以上の状況を踏まえ平成28年3月期の連結、業績見通しにつきましては、売上高1,360億円（前期比3.8%増）、営業利益44億円（同2.1%増）を見込んでおりますが、営業外損益及び特別損益を予想に含めず、経常利益44億円（同3.4%減）、当期純利益29億円（同14.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して7億86百万円（1.2%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が18億75百万円減少したこと、及び商品及び製品が20億55百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億9百万円（4.6%）減少いたしました。これは主に機械及び装置が3億25百万円減少したこと、及び投資有価証券が2億75百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して22百万円（0.0%）減少し、827億85百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して24億90百万円（8.8%）減少いたしました。これは主に短期借入金が10億78百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が5億14百万円減少したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して18億3百万円（22.3%）減少いたしました。これは主に長期借入金が16億70百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して42億93百万円（11.8%）減少し、319億86百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して42億70百万円（9.2%）増加し、507億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が29億37百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が13億56百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは42億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは36億58百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額による7億31百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して9億93百万円増加し、当連結会計年度末は121億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額17億92百万円、たな卸資産の増加額15億21百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益50億54百万円、売上債権の減少額28億87百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは42億96百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には税金等調整前当期純利益36億99百万円等により17億32百万円の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入10億28百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出10億13百万円、有形固定資産の取得による支出4億73百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には有形固定資産の取得による支出26億79百万円等により20億69百万円の支出となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の純増減額57百万円等の収入要因はありましたが、長期借入金の返済による支出（純）21億76百万円、配当金の支払額7億65百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは36億58百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長期借入による収入（純）18億94百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億10百万円の収入となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率	54.5%	56.8%	58.7%	56.2%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	24.9%	26.6%	25.5%	38.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18,000.6%	300.8%	1,461.9%	694.9%	214.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4倍	24.1倍	6.3倍	16.8倍	49.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向30%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針と当事業年度の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり5円増配の25円とさせていただきます。これにより、平成26年12月に中間配当金として1株当たり15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は40円となり、連結配当性向は25.8%となる見込みです。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「エレクトロニクス及びケミカル事業のニッチな最先端技術分野において、常に時代の先端を見つめ国際貢献を図る企業」として、すべてのステークホルダーの期待に応えるため、まさにパリエュー・クリエーターとしての事業活動を推進し、企業価値を長期的かつ総合的に高めていくことであります。

エレクトロニクス分野におきましては、マーケティング機能とともに、技術的裏づけを持つメーカーの専門商社として、得意先および仕入先相互間の「インターフェース機能」を高めることにより付加価値を創造し、その極大化を図ります。

一方ケミカル分野におきましては、「スペシャリティケミカル」分野に特化し、時代が希求する「生産効率と環境保全の融合」をテーマに、工業薬品の製造・開発メーカーとしての使命を達成します。さらに当社独自の原材料アルカシーランを活用した化粧品の子社ブランド展開に注力してまいります。

当社は今後さらにスピードが増すと予想される事業環境の変化に適確に対応し、社内外の経営資源を積極的かつ効率的に活用することにより、継続的な成長を実現できる経営体質の確立を目指すと共に、長年実績のある障害者雇用の推進や森林保護ボランティアといった社会貢献活動を通して、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは以下の経営戦略に基づき、「収益の向上」と「規模の拡大」を追及し、企業としての確かな存在感を示してまいります。

<海外ビジネスの拡大>

当社グループは、日系企業の実験地として1970年代前半からアジア地域にグループ企業を配し、成長を続ける同地域のビジネスを多角的にサポートしております。近年は製造業の生産地域の分散化が進み、より広範囲での活動が要求されており、アジア地域拡大及び欧州、米国への拠点展開により、事業のグローバル化をさらに強化してまいります。

<新規事業への投資と既存事業の見直し>

新規事業・商材開拓への投資に積極的に取り組み、最重要課題である次世代基幹アイテムの成長速度を加速させるとともに、事業規模拡大を図ってまいります。また、既存事業の収益性、将来性については総合的な分析を常に行い、「集中と選択」による事業の最適化と経営リソースの有効活用に注力してまいります。

<ROE（自己資本利益率）の向上>

コーポレートガバナンス強化については重要な経営課題であると認識しており、株主重視の観点よりROE(自己資本利益率)8%以上を経営目標に据え、中・長期的な企業価値向上のための施策を継続的に講じてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

2014年度は上期においては消費増税の影響によるマイナス効果があったものの、下期からの一層の円安の進行、それともなう輸出高の増加、また株価の上昇等、わが国経済は比較的好調に推移し、当社グループの業績も売上高は微減となったものの、利益ベースでは増益を達成することができました。

然しながら一方では、中国経済の減速感、欧州経済の一層のデフレ懸念等不透明感も顕在化し、エレクトロニクス市場においても優勝劣敗の傾向がより顕著になっております。

このような中、当社は持続的な成長、及び企業価値の向上を達成すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①次世代基幹アイテムの育成

当社グループの販売戦略として、商・製品群のプロダクトバランスの最適化を進めてまいりましたが、持続的な成長性を確保するために、絶えず成長市場に向けて有望アイテムを投入し、各事業における次世代の基幹アイテムの育成に注力いたします。

具体的には、電子部品事業において、技術革新が進む自動車関連分野へ新商品群のプロモーションを強化し、車載ビジネスの拡大を目指すほか、基幹アイテムに成長しつつある太陽光パネルビジネスに関しては、スマートハウス事業等の関連ビジネスへの展開を図ります。

電子・電気機器事業においては、大型商権であるVeeco社製化合物半導体製造装置の市場評価を確立するとともに、プリント基板用次世代露光装置の早期の製品開発化並びに市場投入を目指し、工業薬品事業においては、化粧品事業の子社ブランド化を本年度より本格的にスタートいたします。

②最適な海外展開施策による海外事業の強化

昨今のわが国の製造業の生産拠点は、円安の定着、人件費の高騰、リスク回避等の要因により、地域が分散化する傾向が強くなっております。

については、当社グループにおいても、最適な海外展開施策として、これまでの中国を中心としたアジア展開のみならず、欧州及び米国にも新たな拠点展開を図り、海外事業を強化いたします。

③コーポレートガバナンスの強化

昨今の上場企業に対するコーポレートガバナンス強化の要請につきましては、当社としても重要な経営課題であると認識し、その端緒として次の施策を行います。

具体的には、本年6月執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能の充実化、迅速化と業務機能の強化を図る一方、一層の株主重視の観点から、当期よりROE(自己資本利益率)8%以上を明確な経営目標に据えるほか、配当性向の目標値を従前の20%以上から30%へと変更し、今後とも、中・長期的な企業価値向上のための施策を継続的に講じてまいります。

④成長に資する経営管理の構築

経営管理面につきましては、リスクマネジメントを中心とした連結経営管理の重要性が年々増加する一方、今後はより企業の持続的成長に資する経営管理の構築を目指します。

具体的には、企業の成長に最も資するのは人材の成長であるという原点に立ち返り、改めて人材への投資を強化し、グローバル展開に耐えうる人材の確保、育成に努めてまいります。

また、連結経営管理業務の高度化に向け、一昨年にスタートした当社グループ全体の基幹システム再構築に関し、その最終ステージとして本年度より香港を皮切りに順次海外拠点に導入し、本社と海外拠点との情報の一元化を図り、為替、資金等の財務面のみならず、法務、業務分野等、幅広い管理業務へ連結経営管理を深化させてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

将来のIFRS適用に備え、グループ内会計処理統一等の整備をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417	12,437
受取手形及び売掛金	34,749	32,874
商品及び製品	16,041	18,096
仕掛品	55	44
原材料及び貯蔵品	441	559
繰延税金資産	713	784
その他	1,939	1,378
貸倒引当金	△98	△128
流動資産合計	65,259	66,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500	5,360
減価償却累計額	△4,291	△4,249
建物及び構築物（純額）	1,209	1,111
機械及び装置	4,766	4,832
減価償却累計額	△1,839	△2,231
機械及び装置（純額）	2,926	2,600
土地	3,237	3,080
その他	4,395	4,143
減価償却累計額	△3,752	△3,642
その他（純額）	642	501
有形固定資産合計	8,015	7,293
無形固定資産	1,367	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	7,324
退職給付に係る資産	—	383
繰延税金資産	212	40
その他	388	436
貸倒引当金	△35	△71
投資その他の資産合計	8,166	8,112
固定資産合計	17,548	16,739
資産合計	82,808	82,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,164	14,649
電子記録債務	2,267	2,141
短期借入金	6,367	5,288
リース債務	72	61
未払法人税等	915	531
賞与引当金	891	936
役員賞与引当金	—	66
製品保証引当金	3	12
その他	2,514	2,019
流動負債合計	28,196	25,706
固定負債		
長期借入金	5,480	3,810
リース債務	120	54
繰延税金負債	1,829	1,998
役員退職慰労引当金	45	19
退職給付に係る負債	555	364
その他	52	33
固定負債合計	8,083	6,280
負債合計	36,280	31,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	31,777	34,714
自己株式	△3,982	△3,932
株主資本合計	43,183	46,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280	3,206
繰延ヘッジ損益	63	△7
為替換算調整勘定	306	1,663
退職給付に係る調整累計額	△306	△235
その他の包括利益累計額合計	3,344	4,626
純資産合計	46,528	50,799
負債純資産合計	82,808	82,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,619	131,073
売上原価	113,523	111,591
売上総利益	19,095	19,481
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,591	5,434
賞与引当金繰入額	837	941
退職給付費用	549	504
その他	8,074	8,293
販売費及び一般管理費合計	15,052	15,174
営業利益	4,043	4,307
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	191	179
為替差益	—	77
持分法による投資利益	57	13
その他	82	101
営業外収益合計	361	391
営業外費用		
支払利息	103	88
為替差損	45	—
その他	37	54
営業外費用合計	186	142
経常利益	4,218	4,555
特別利益		
固定資産売却益	3	218
投資有価証券売却益	15	3
子会社株式売却益	—	240
特別配当金	—	107
補助金収入	124	—
その他	4	20
特別利益合計	147	589
特別損失		
固定資産除売却損	16	10
リース解約損	—	27
減損損失	516	50
固定資産圧縮損	97	—
特別退職金	35	—
その他	—	2
特別損失合計	666	91
税金等調整前当期純利益	3,699	5,054
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,363
法人税等調整額	△31	296
法人税等合計	1,362	1,660
少数株主損益調整前当期純利益	2,336	3,394
当期純利益	2,336	3,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,336	3,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	△76
繰延ヘッジ損益	△14	△70
為替換算調整勘定	610	1,356
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,709	1,282
包括利益	4,046	4,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,046	4,676
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,491	30,205	△4,184	41,612
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	7,491	30,205	△4,184	41,612
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
当期純利益			2,336		2,336
自己株式の処分		△202		432	230
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△202	1,571	202	1,571
当期末残高	8,100	7,289	31,777	△3,982	43,183

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,166	77	△303	－	1,940	43,553
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,166	77	△303	－	1,940	43,553
当期変動額						
剰余金の配当						△765
当期純利益						2,336
自己株式の処分						230
自己株式の取得						△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	△14	610	△306	1,403	1,403
当期変動額合計	1,114	△14	610	△306	1,403	2,974
当期末残高	3,280	63	306	△306	3,344	46,528

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	31,777	△3,982	43,183
会計方針の変更による累積的影響額			316		316
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	7,289	32,093	△3,982	43,500
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
当期純利益			3,394		3,394
自己株式の処分				50	50
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,620	50	2,671
当期末残高	8,100	7,289	34,714	△3,932	46,172

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,280	63	306	△306	3,344	46,528
会計方針の変更による累積的影響額						316
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,280	63	306	△306	3,344	46,844
当期変動額						
剰余金の配当						△773
当期純利益						3,394
自己株式の処分						50
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△70	1,356	71	1,282	1,282
当期変動額合計	△74	△70	1,356	71	1,282	3,954
当期末残高	3,206	△7	1,663	△235	4,626	50,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,699	5,054
減価償却費	809	1,095
減損損失	516	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△346	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	346	35
補助金収入	△124	—
特別退職金	35	—
固定資産圧縮損	97	—
受取利息及び受取配当金	△221	△198
支払利息	103	88
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△13
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,463	2,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	△1,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,072	△1,425
その他	△967	126
小計	2,672	5,841
利息及び配当金の受取額	241	315
利息の支払額	△102	△86
補助金の受取額	124	—
法人税等の還付額	11	17
法人税等の支払額	△1,214	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732	4,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△477	△1,013
定期預金の払戻による収入	1,388	1,028
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△473
有形固定資産の売却による収入	96	315
無形固定資産の取得による支出	△251	△344
投資有価証券の取得による支出	△166	△9
投資有価証券の売却による収入	24	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	170
その他	△3	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,418	29,568
短期借入金の返済による支出	△32,457	△30,272
リース債務の返済による支出	△79	△71
長期借入れによる収入	4,530	700
長期借入金の返済による支出	△2,635	△2,876
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	57
配当金の支払額	△765	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	△3,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864	993
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	11,133
現金及び現金同等物の期末残高	11,133	12,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

従来、連結子会社であった芙蓉化学工業株式会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズ及び株式会社ルーフスであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)

③ ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、退職給付に係る資産が2億94百万円増加するとともに、利益剰余金が3億16百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	100,940	21,089	10,566	22	132,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	705	705
計	100,940	21,089	10,566	727	133,324
セグメント利益	2,642	846	513	17	4,021
その他の項目					
減価償却費	443	67	284	—	796

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	99,301	22,343	9,399	27	131,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	681	681
計	99,301	22,343	9,399	709	131,754
セグメント利益	2,940	889	443	20	4,293
その他の項目					
減価償却費	926	118	51	—	1,095

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,324	131,754
連結会社間取引消去	△705	△681
連結財務諸表の売上高	132,619	131,073

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,021	4,293
のれんの償却額	△5	△5
その他の調整額	27	18
連結財務諸表の営業利益	4,043	4,307

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,128.62円	1株当たり純資産額	2,318.50円
1株当たり当期純利益額	106.86円	1株当たり当期純利益額	155.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(平成26年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は235,400株、期中平均株式数は9,996株、当連結会計年度(平成27年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は183,300株、期中平均株式数は208,935株であります。
3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,336	3,394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,336	3,394
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,858,448	21,886,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。